(様式1）

特例監理技術者の配置を予定している場合の確認事項

〇確認事項

　特例管理技術者の配置を予定している場合、次の表にレ又は■を記入の上、

一般競争入札においては参加申込時に、指名競争入札においては入札時に、

本様式を提出すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 確認事項 | |
| □ | 特例監理技術者の配置を予定している。 |
| □ | (1)建設業法第２６条第３項ただし書による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置する。 |
| □ | (2)監理技術者補佐は、一級施工監理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有するものである。  なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、特例監理技術者に求める検定種目と同じである。 |
| □ | (3)監理技術者補佐は入札参加者と直接的かつ恒常的（3カ月以上）な雇用関係にある。 |
| □ | (4)同一の特例監理技術者が配置できる工事は、本工事を含め同時に2件まである。 |
| □ | (5)特例監理技術者が兼務する工事は、福岡県内の工事である。 |
| □ | (6)特例監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行できる。 |
| □ | (7)特例監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制である。 |
| □ | (8)監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにできる。 |
| □ | (9)現場の安全管理体制について、特例監理技術者が統括安全衛生責任者を兼ねていない。 |

要件を確認するための資料は、落札決定後に以下の書類の提出を求める。

|  |  |
| --- | --- |
| （４）、（５）、（９）確認書類 | 特例監理技術者の配置申請書（様式２） |
| （１）、（２）確認書類 | 監理技術者補佐の資格を有する書類  （一級施工管理技士等の国家資格などの合格証など） |
| （３）確認書類 | 監理技術者補佐の直接的かつ恒常的な雇用関係を  証明する書類（健康保険証等の写し） |
| （６）、（７）、（８）確認書類 | 業務分担表（参考様式又は任意様式） |

申請者

令和　年　月　日

〇〇工事

〇〇建設